

別記第5号様式(第8条関係)

平成29年度政務活動費収支報告書

平成30年3月30日

北広島市議会議長 佐藤敏男様

会派名 平政会

代表者名 川崎彰治



北広島市議会政務活動費の交付に関する条例第7条の規定に基づき、下記のとおり平成29年度の政務活動費に係る収入及び支出について報告します。

記

1 収入 政務活動費 624,000 円

2 支出

使途基準項目	金額(円)	内 容
研究研修費	226,796	札幌・石狩地方議員連絡協議会会費 日本経営セミナー(愛知県名古屋市)
調査旅費	205,819	行政視察(沖縄県宜野湾市、同県うるま市)
資料作成費	28,448	FAX・プリンターインク等
資料購入費		
広報費		
広聴費		
要請及び 陳情活動費	43,480	和田義明代議士 要請・陳情(東京都港区)
合計	504,543	

3 残額 119,457 円

注1 内容欄は、主たる内訳を記載すること。

2 支出の使途基準項目別、支払先別の調書を添付すること。

3 政務活動費を充てた経費に係る領収書(領収書を徴することが困難な場合は、経理責任者の支払証明書)の写しを添付すること。

使途基準項目別支払調書(研究研修費)

年	月	日	内 容	支出額	備考
29	8	31	札幌・石狩地方議員連絡協議会会費・4名	24,216	手数料 216円込み
29	10	11	研修会参加(10月11~29日 名古屋・2名) 受講料	86,400	
29	10	11	同上 航空運賃(千歳~中部・往復) 32,200×2	64,440	
29	10	11	同上 宿泊代・2泊 21,000×2	42,000	
29	10	11	同上 交通費(JR北広島→新千歳) 580×2	1,160	
29	10	11	同上 交通費(名鉄中部→名古屋駅) 1,230×2	2,460	
29	10	11	同上 タクシー代 1,250	1,250	
29	10	13	同上 タクシー代 1,250	1,250	
29	10	13	同上 交通費(名古屋駅→名鉄中部) 1,230×2	2,460	
29	10	13	同上 交通費(JR北広島→新千歳) 580×2	1,160	
合 計				226,796	

使途基準項目別支払調書(調査旅費)

年	月	日	内 容	支出額	備考
30	2	14	行政視察(2月14~16日 沖縄県うるま市、 宜野湾市・3名) 飛行機代・宿泊代・レンタカー(パック料金)	189,000 /	✓
30	2	14	同上 交通費(JR北広島→新千歳空港)	580 /	✓
30	2	14	同上 交通費(大曲→新千歳空港)@37×30×2	2,220 /	✓
30	2	14	同上 土産代 3,186×2	6,372 /	✓
30	2	15	同上 高速道路(ETC)	840 /	✓
30	2	16	同上 ホテル駐車代 1200×2	2,400 /	✓
30	2	16	同上 レンタカーガソリン代	1,607 /	✓
30	2	16	同上 交通費(新千歳空港→JR北広島)	580 /	✓
30	2	16	同上 交通費(新千歳空港→大曲)@37×30×2	2,220 /	✓
合 計				205,819 /	

### 使途基準項目別支払調書(資料作成費)

年	月	日	内 容	支出額	備考
29	7	1	インクカートリッジ代	4,113	/
29	10	24	インクカートリッジ・FAXリボン代	5,800	- /
29	9	21	インクカートリッジ代	6,534	/
30	2	28	FAXリボン	5,540	/
30	3	2	コピー用紙・インクカートリッジ代	6,461	/
合 計				28,448	/

使途基準項目別支払調書(要請及び陳情活動費)

年	月	日	内 容	支出額	備考
29	12	3	要請及び陳情(12/3～4日 東京都・2名) 飛行機代・宿泊代(パック料金)	63,600 /	
29	12	3	同上 飛行機代・宿泊代(パックキャンセル料)	-22,260 /	
29	12	3	同上 交通費(JR北広島→新千歳空港)	580 /	
29	12	3	同上 交通費(羽田空港→浜松町)	490 /	
29	12	4	同上 交通費(浜松町→羽田空港)	490 /	
29	12	4	同上 交通費(新千歳空港→JR北広島)	580 /	
合 計				43,480 /	

会派 平政会

視察研修報告書

期 間	平成30年 2月14日 ～ 平成30年 2月16日
-----	---------------------------

調査地選定理由	
① 沖縄県うるま市	調査内容 平和記念事業について 《選定理由》 「商品開発プロモーション事業」の構想と推移について学ぶ (面談者) 議会事務局志堅原総務課長・経済部松田係長 他3名
② 沖縄県 宜野湾市	調査内容 企画運營業務に係るプロポーザル委託事業 《選定理由》 事業の委託業務とした経緯・目的そして成果・課題を学ぶ (面談者) 議会東川上事務局長・企画部照屋係長 他2名
参加者	中川昌憲議員・鈴木陽一議員・尾崎弘人議員

(行程表)

年 月 日	行 程
30年2月14日	8:00 JR北広島駅 (鈴木のみ) 中川・尾崎は自家用車にて千歳空港へ 10:35 ANA 新千歳空港 14:35 那覇空港 レンタカーにて3ケ日移動 17:00 沖縄ナハナ・ホテル&スパ (宿泊)
30年2月15日	14:00 うるま市議会 行政視察 16:00 終了 18:00 同上ホテル (宿泊)
30年2月16日	9:30 宜野湾市議会 行政視察 11:00 終了 13:20 ANA那覇空港 16:25 新千歳空港 (解散)

# 平成29年度平政会視察研修

平成30年2月16日(金) 沖縄県宜野湾市役所訪問

参加者: 中川昌憲、尾崎弘人、鈴木陽一

## 研修目的:

平和記念事業プロポーザル委託の経緯と目的  
及び成果と今後の課題について。

宜野湾市はこれまで「慰霊の日事業」という形で平和講演や劇やコンサートを通じ平和の尊さを市民に広げ、且つ又風化させないように取り組んできたようである。

今後の平和な社会構築のため、平成27年度には戦後70年祈念事業、平成28年、29年と平和祈念事業を実施。

その企画運営に、なぜ公募型プロポーザル方式を採用したかということであるが、戦争体験のない戦後世代の平和意識の希薄化が懸念される中、高い啓発効果を生み出すためには、さらなる企画内容の充実が求められているとのことで、業務の執行に当たっては、本事業内容がイベントの企画力、専門的な視点と創造性が求められていることなどから、企画提案の公募を行い、民間の柔軟な発想に基づく創意工夫を活かした事業とするため、価格以外の要素を含め業者選定するのが望ましいとの結論から「公募型プロポーザル方式」を採用し実施に至っているとのことである。

提案上限額は270万円であり、財源は沖縄県の一括交付金を活用している。

平和祈念事業概要については添付資料にて割愛させていただく。また、成果と課題についてであるが、高い啓発効果を目指し各中学校においての出前講座、講演会、平和劇などは一定程度の効果があるものの、広く市民全般に向けては、市内の大型商業施設を利用し啓発イベントを開催しているが、多くの集客には至っていないのが現状であるようだ。

今後の取り組みについては、費用対効果の考え方からも企画内容の見直しも視野に入れなければならないと同時に、他の部局での交付金活用案もあり、今後の実施にあたって不透明な側面があり、果たして、「継続は力なり」となるのか疑問符も残る研修内容でもあった。

(文責 鈴木陽一)

## 行政視察報告

平成30年2月18日

報告者 尾崎弘人

1、日程 平成30年2月15日(木) 14:00~15:30

2、参加者 市議会 会派平政会  
副代表 中川昌憲  
幹事長 鈴木陽一  
会計担当 尾崎弘人

3、視察先 沖縄県うるま市 市役所

市産品、特産品等を生産している市内事業者に対し、商品開発や既存商品のブラッシュアップ支援、新たな販路構築への取り組み方など専門的見地から支援することで市内事業者の意識改革、経営スキルの向上、商品開発意欲の促進等を図り、また、支援した事業者の商品や新たな市産品のプロモーションを合わせて展開することで、うるま市の物産の魅力を発信し、本市への誘客並びに市産品の消費拡大による地域産業の活性化を目的として「商品開発プロモーション事業(特産品開発及びプロモーション支援事業)」を行っております。

\*人口12万3千人 (県内3位) 面積87km

面談者	うるま市議会 事務局議会総務課長	志堅原 忠史
説明者	経済部 商工観光課 商工係 係長	松田 直久
	主任主事	吉里 敏史
	主事	長嶺 由樹

調査事項 うるま市 商品開発プロモーション事業について

### 課題と目的

うるま市は小規模事業者が多く、戦略的・効果的な商品開発や販路開拓が実施できていない状況にあり、持続的な市の経済発展に結びついていない。市産品、特産品等を生産している市内事業者に対し、商品開発や既存商品のブラッシュアップ支援、新たな販路構築への取り組み方など専門的見地から支援することで市内事業者の意識改革、経営スキルの向上、商品開発意欲の促進等を図り、また、支援した事業者の商品や新たな市産品のプロモーションを合わせて展開することで、うるま市の物産の魅力を発信し、本市への誘客並びに市産品の消費拡大による地域産業の活性化を目的として「商品開発プロモーション事業(特産品開発及びプロモーション支援事業)」を行っている。



## 事業の概要

- 事業期間 平成25年度～33年度  
財源 沖縄振興特別推進市町村交付金  
事業内容 ① 特産品販路拡大支援事業  
② 特産品開発及びプロモーション支援

### ①の成果と課題

25年開始当初 9社 9300万円の売り上げが26年度に  
59社 1560万円の売り上げをピークに28年には、35  
社 790万円と先細りとなっている。

②にあつては、商談成立件数も激減している。

### 今後の取り組み

①については、販路の構築や地域産業の活性化を図っていく。

②については、商品開発の実践・商談などの販路開拓に努める。

## 考察

県の補助金を頼りに25年度より開始した事業ではあるが、残された4年間で、この事業が目的に合った成果が得られるか、またその目的が事業者にとって有益な永続性があるのか疑問を感じた。

生産者・商業者・取引業者が知恵を出し合つて取り組む仕組みを市が中心に行う姿勢も感じられなかった。

行政と事業者のありかたとしては、ある意味反面教師的意味のある研修であったと思います。

以上

うるま市



宜野湾市上空写真

14

